



人財の確保・定着、付加価値の適正分配 ONE TEAMで生活改善を実現しよう

2024年 2月16日

日本鉄道労働組合連合会

JRグループ労組連絡会2024春闘総決起集会

JRグループ労組連絡会は2月9日、TKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテルにおいて「2024春闘総決起集会」を開催し、2024春季生活闘争方針を全体で確認するとともに、ONE TEAMで闘い抜く決意を固めあった。

主催者を代表して挨拶した奥村敬弥代表幹事（東海交通事業労組・執行副委員長）は、「物価上昇が著しい中、賃金が改善されたとしても実質賃金が低下すれば意味は無く、人財確保の観点からも賃上げや働き方の見直しは欠かせない」との課題認識を示し、「自らの手で、環境・ステージ・マインドを変える春闘を作り上げよう」と呼びかけた。



奥村代表幹事

また、JR連合を代表して挨拶した荻山市朗会長は、「2024春闘は魅力あるJR産業を築くスタート台であり、継続的な賃上げ、処遇改善、地位の向上を通じて、JR産業の成長につなげるため、ONE TEAMで臨み、最大限の成果を勝ち取ろう」と訴えた。

住吉一家事務局長（JR連合・労働政策局長）からは、「定期昇給およびベースアップ等の賃金改善原資として、月例賃金総額16,000円以上の引き上げを求める」などとした、2024春季生活闘争方針が提起され、その中でも「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大について、一層の取り組み強化が求められた。



荻山会長(左)と仁平総合局長(右)

その後、政府が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の理解を深めるため、同指針の策定議論に関わってきた連合の仁平章総合政策局長から講演を受けた。仁平総合政策局長は、労務費の価格転嫁の必要性について政府や経済団体等へ働きかけを繰り返し、昨年11月に指針が策定されたほか、現在はすべての都道府県において地方版政労使会議の開催や指針の周知徹底が図られていることなどを紹介し、JR連合に対しても本指針の積極的な活用を要請した。

集会の終盤では、各分科会を代表して、ジェイアール東海コンサルタンツ労組の加藤信二郎委員長、JR九州エンジニアリング労組の木村淳書記次長、南関東ロジスティクス労組の宮本将宏書記長、ジェイアール西日本デイリーサービスネット労組の福田憲明副委員長、JR四国ホテルズユニオンの柏木拓海委員長、JR西日本コミュニケーションズ労組の鶴田英也委員長から、2024春闘に向けての決意が表明された。

最後に、集会アピールを採択した後、奥村代表幹事が「89単組がONE TEAMとなっ

て取り組み、本格的な反転攻勢につなげよう」と呼びかけ、団結ガンバローで参加者の決意を固め合った。



左から、加藤委員長、木村書記次長、宮本書記長、福田副委員長、柏木委員長、鶴田委員長